

(様式第3号)

企業・団体名(株式会社ベスト)

SDGs達成に向けた具体的な取組 (要件2) 【R5.11.30様式改定】

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得証拠があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			センシティブ情報を含め、法令遵守、コンプライアンス研修と共に体制を構築している。					5.1 5.2 5.5				8.5 8.7 8.8		10.2 10.3							16.1 16.2 16.7
	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			ハラスメントを禁止する旨を会社規定に明記している。					5.1 5.2 5.5				8.5 8.8									16.1
	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			労働基準法等改正内容により1日8時間労働+残業1時間以内としている。また、途中休憩時間1時間を取得できるよう勤務体系を整備、対応している。									8.5 8.8									
	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			センシティブ情報を含め、法令遵守、コンプライアンス研修を行い適切な処遇や労働環境の整備に対応している。				4.4					8.7 8.8		10.2 10.3							
	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			安全運転の徹底、啓発活動をしている。感染症において換気、除菌、手洗い、うがいを徹底している。							3			8								
	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			福利厚生として医療保障、がん保障を準備し、病欠時の金銭的不安を解消し、メンタルケアにつなげている。メンタルヘルスを良好に維持できるよう相談体制を整備している。							3											
	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材(女性、外国人、障がい者、高齢者等)が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			令和3年3月「社員の子育て応援宣言」の登録を行った。多様な人材が活躍できる社内インセンティブ制度を設けている。多様な人材の活動状況をHPや広報で積極的に発信する。					5.1 5.5				8.5		10.2 10.3							
	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			職務や役割に応じた研修を実施している。(営業OJT、TELコールOJT、時期リーダー候補研修等)				4	5.5				8	9								
	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			パートタイム労働法、労働契約法等の改正内容を理解し、同一労働、同一賃金等の原則に沿った体制を整備し対応している。パートタイマーも労働の区別をせず、ボーナス・退職金制度を設けている。					5.5				8.5		10.2 10.3							
	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	基本			2024年度取得済み。							3			8								
環境	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			廃棄物の種類・量など適切に分類している。シュレッターごみは台帳に記載し管理している。											11.6	12.4		14.1				
	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			ガス・電気の毎月の使用量を把握し、必要以上の利用を控えるように取り組んでいる。									7.3				13					
	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			営業車を2017年より効果ガス排出量を抑制するハイブリッド車等に順次入れ替えている。									7.2 7.3				12.4	13.3				
	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	チャレンジ			法令で規制されている有害物質を把握し削減のための計画を2025年4月までに策定する。				3.9				6.3				11.6	12.4					

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (※などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs (17ゴールと169ターゲット) 関連項目																	
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
環境	【生物多様性】 ・ 自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			営業車を温室効果ガス排出量を抑制するハイブリッド車にし、生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないように対応している。						6.6								15				
	【3Rの推進】 ・ リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			積極的に裏紙を利用し、また両面印刷を活用し使用紙の削減に取り組んでいる。インクナーはリサイクル用品を活用している。												12.5	14.1					
	【水の管理】 ・ 水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	基本			必要以上の利用を控えるように取り組んでいる。						6.4 6.6												
	【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得している	チャレンジ		【予定】	ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を2025年4月までに取得する。			3.9			6	7						12	13.3	14	15		
	【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレンジ		【予定】	2025年4月までにHP等で環境情報を公開し、環境報告書を作成発行する。														12.6				
	【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	基本			裏紙の積極的利用、また両面印刷を活用し、使用紙の削減に取り組んでいる。インクナーはリサイクル用品を活用している。						7.2								13				
	【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	基本			FSC製品の紙を使用した封筒を利用している。													12.2	13	14	15		
公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・ 汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			保険法に伴う金品のやり取り禁止、バックマージン等の禁止を定期的に研修を行い社員に周知している。																16 16.5		
	【公正な競争】 ・ 不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			保険法に伴う不正競争行為の禁止等を定期的に研修を行い社員に周知している。																	16	
	【知的財産保護】 ・ 知的財産の保護に取り組んでいる	基本			知的財産の中でも著作権や表現のあいまいさを防ぐために、保険法にのっとり募集文章番号を取得し管理している。							8.2 8.3	9										
	【個人情報保護】 ・ 個人情報を適切に管理している	基本			「個人情報に対する基本方針」を定める公表体制を整備している。社内研修を行い情報管理ルールを周知している。																	16	
	【紛争鉱物】 ・ 紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレンジ	【非該当】		業務上紛争鉱物を取り扱う事がない為																	16	
	【サプライチェーン管理】 ・ サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	基本			事業パートナーであるアフラックとコンプライアンス(人権侵害の防止、ハラスメント、汚職、贈収賄防止)について認識を共有し、月1回の研修の場を設けている。					5			8		10		12	13	14	15	16	17	
	【パートナーシップ構築宣言】(R5.9.5~追加) ・ 中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している	チャレンジ		【予定】	「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している			3					8	9	10							17	

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）

・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。

・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。

（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクスセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

○ この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成

○ 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載

○ 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載

※1…組織の社会的責任に関する国際規格 ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定